

**公共職業訓練施策の方向性検討に係るコンサルティング業務
公募型プロポーザル選定委員会議事録（議事要旨）**

項 目	内 容
1	日 時
2	場 所
3	出席委員
4	議 題
5	担当部署
6	開催方法
7	議事内容

令和6年8月28日（水）10時15分から12時00分まで

広島県庁本館3階 経営戦略審議官会議室 ※提案者はWEB（ZOOM）により出席

広島県総務局施策形成支援チーム担当課長
 広島県商工労働局雇用労働担当部長
 広島県商工労働局雇用労働政策課長
 広島県商工労働局人的資本経営促進課長
 広島県商工労働局職業能力開発課長

最優秀提案者の決定に関する審査

広島県商工労働局職業能力開発課

参集

提出された企画提案書を基にプレゼンテーションを行い、選定委員会において審査の上、得点が最上位となった提案者を最優秀提案者として選定した。

1 提案者（最優秀提案者◎）

A社：PwC Japan 有限責任監査法人（◎）

B社：EY 新日本有限責任監査法人

2 各委員の主な評価・選定理由

総合点で見ると、「実施計画（スケジュール）」、「公共職業訓練施策の方向性に係る検討」及び「共通事項」の評価項目についてA社の評価が高かった。

一方で、「実施計画（業務の実施体制）」及び「本県の公共職業訓練施策に係る将来のコスト予測等」の評価項目については、B社の評価が高かった。

各委員の具体的な評価は次のとおり。

【A社】

■実施計画（スケジュール）

・県とのコミュニケーション頻度・方法、議題想定等について、有効かつ詳細なスケジュール設定がある。

■公共職業訓練施策の方向性に係る検討

○現状・課題の分析

・方向性に関する仮説を具体的に想定しており、その検証を行うための効果的な分析が期待できる。

○企業・業界団体等へのヒアリング等の実施に係る支援

・調査項目に検証仮説例が示されており、活用可能性が高く、協議の効率化が期待できる。

・想定した仮説に係る論点に対して適切な調査項目が設定されており、分析に活用可能と考えられる。

○現行の本県公共職業訓練施策に係るコスト分析

・提供するアウトプットの形式まで丁寧に検討されており好印象である。

- 「職業訓練の方向性」の骨子及び素案策定に対する伴走支援
 - ・方向性検討の考え方が簡素かつ論理的で共感が得やすいものになっている。
 - ・方向性の仮説に合わせた具体的な打ち手や複数の骨子案の提示が期待できる。
- 共通事項
 - ・手順や成果物がイメージしやすく、また、県担当課への手厚いコンサルティングやプロジェクト管理支援が期待できる。
 - ・本業務の趣旨に沿った提案であり、独自の工夫や追加提案等がなされるなど、評価できる。
 - ・公共職業訓練の本質を踏まえ、提供する訓練内容・範囲をコストと共に協議するために有効な具体的提案である。
 - ・施策の方向性については具体的に仮説を想定し、それに基づいて検証や調査分析を計画していることから骨子案や打ち手がスムーズに理解できる点及び追加提案における業務支援について、業務効率の向上が期待される。
 - ・デューデリジェンスの実施範囲が明確でないため、採択された場合は、協議の中で確認が必要。
- 【B社】
- 実施計画（業務の実施体制）
 - ・しっかりと人員を配置するとともに、広島事務所による当地でのサポートが期待できる。
- 公共職業訓練施策の方向性に係る検討
- 現状・課題の分析
 - ・方向性に関する仮説の設定について多くの工数が割かれることが懸念される。
- 企業・業界団体等へのヒアリング等の実施に係る支援
 - ・戦略的育成産業特定による人材ニーズの把握は、今回の業務履行期間での実施が困難であると考えられるので、採択された場合は、協議の中で確認が必要。
 - ・方向性に関する仮説が幅広い内容となっており、工数が割かれることが懸念される。
- 本県の公共職業訓練施策に係る将来のコスト予測等
 - ・複数シナリオに対応したシミュレーションモデル、デューデリジェンス等、高いシンクタンク機能に裏付けられた提案である。
 - ・多角的で、様々な視点によるデューデリジェンスの実施が期待できる。
 - ・シミュレーションモデル等分析ツールを作成する、また、専門家によるデューデリジェンスに係る多角的な課題の抽出が可能。
- 共通事項
 - ・実施体制が量・質ともに充実しており、優れた分析やデューデリジェンスが期待できる提案である。
 - ・本業務の趣旨に沿った提案であり、緻密な分析が計画されるなど、総合的に評価できる。
 - ・業務チームに豊富な人材を配置しており、コスト・需要予測、デューデリジェンスにおいては正確な検証が期待できる。
 - ・知見あるスタッフによるバックアップ体制がある。
 - ・仮説の設定を丁寧に行うことで実現の可能性は向上していくが、調査が広範囲となることから業務の工数が増えることが懸念される。